

カードの歴史とともに歩み培った技術で「作りたい」を実現します。



日本カード製造株式会社

高崎市



- ▶ 代表者: 住谷 一宏
- ▶ 設立年月日: 1986年
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 20人
- ▶ 住所: 高崎市下小鳥町222
- ▶ TEL: 027-361-6982
- ▶ Mail: info@japancard.co.jp
- ▶ URL: https://www.japancard.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

1994年の創業以来、高崎市の製造工場を拠点に診察券・学生証・会員証・ポイントカード等のカード製造販売を主業務としています。印刷版の制作から印刷、加工までの一貫した生産体制を自社で有しています。

環境配慮への取組の一環として、ecoカードの製造・普及に取り組むとともに、現在はカードの機能をデジタル化することでプラスチック使用量削減につながる、デジタルカード発行システムの開発に取り組んでいます。カード社会の一端を担う企業として社会的責任の重さを認識し、常識にとらわれず新たなことにチャレンジし続け、社会に貢献できる企業を目指しています。

経緯・背景

カード製造工程において排出される廃プラスチックの多くはリサイクル処理を行っていますが、リサイクル不可能な廃材は産業廃棄物として埋め立て処理されています。これらを少しでも削減できる方法はないかと模索し、数年前から脱プラスチックへの取組として代替素材を使用したecoカードを開発、提供してきました。そのなかで「もっと使用量を減らすことはできないか？」を社内で深く考えた末、プラスチックそのものを使用しないカードの新しい形として、学生証等の身分証をアプリで完結するデジタルカード発行システムとアプリの開発に着手することになりました。

具体的な取組

デジタル学生証発行システム・学生証表示アプリ「デジ学」

当社がシステム開発している学生証アプリ、「デジ学」はデジタル学生証の略語です。発行システムを学校、所持する学生にアプリを使用していただきます。安心して使用できる環境を整えることがシステム開発の大きな課題でした。なりすまし等の不正行為ができないセキュリティの仕組み、安定して使用できるサーバー環境等、スマホアプリに求められる信頼を考えられる限り追求しています。

アプリ内で学校と学生がつながる双方向システム機能を備え、学校からの連絡事項を学生に発信したりすることも可能となります。緊急事態の連絡網として利用することもでき、学生証だけではなく付加価値を有しています。



成果・効果

文部科学省、総務省統計局の学校基本調査のデータによると、大学、大学院、短期大学、高等専門学校の総生徒数は2019年が約290万人、専修学校生約65万人を加えると先の生徒総数はおおよそ350万人です。多くの学校では学生証としてプラスチック製のカードが採用され、当社でも年間で作製する学生証の枚数は数万枚になります。カード1枚の重さを約5gとして、学生100万人で約5t。デジタルに置き換えていくことでプラスチック使用量を大きく削減することが可能です。スマートフォンの保有率は13歳~19歳が83.8%、20歳~29歳で93.3%と年々上昇し続けており、〔総務省令和元年通信利用動向調査の結果〈令和元年調査（令和02.05.29公表）〉〕まずは専門学校、短期大学、大学の生徒であるスマートフォン保有率の高い世代をターゲットにデジタル学生証の普及を学校、学生と連携し進めていきます。

将来的には高校・中学校生徒のスマートフォンやタブレットの普及率も上昇すると予想されることから、ターゲットの層が広がることで持続性の高い事業として長期的に廃棄プラスチックの削減に取り組んでいけると考えています。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsは「自分たちもターゲットで自分たちの問題だよ」というメッセージを、デジタル学生証を通して長期的に発信していきます。デジタルカードの開発を進めることで新たな雇用の創出やテレワーク業務を推進することも可能となり、女性の活躍の場も広がります。目標5.b「女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する」に大きく寄与できるのではないかと考えています。

【学校・行政・地域と連携したデジタルカードの開発と普及】、【さらに環境に優しいecoカードの開発とリサイクル率の向上】を両立させながら、今後も環境保全を深く考え社会に貢献していきます。